

令和6年度佐賀県の財務諸表(概要版)

令和8年3月

佐賀県総務部財政課

1 統一的な基準による財務諸表

本県では、県の財務情報を県民に分かりやすく開示するとともに、財政運営の参考とするため、平成18年度決算から、民間企業の会計手法を取り入れた財務諸表を作成・公表しています。

こうした公会計の整備については、各地方公共団体において取組が進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することなどから、全ての地方公共団体は、平成29年度までに、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした総務省が示す統一的な基準により財務諸表を作成することとなりました。

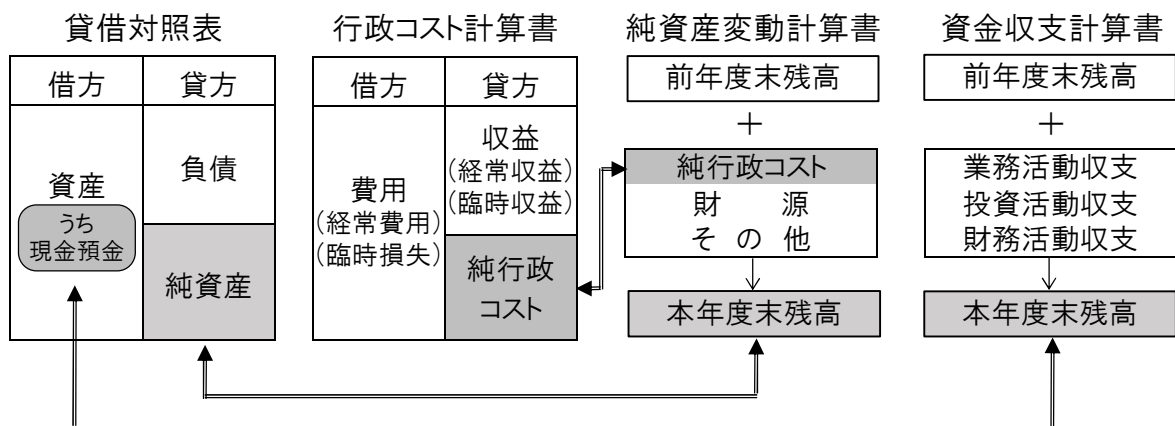
平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより作成してきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表することとしました。

<総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較>

	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)	統一的な基準 (平成28年度決算から)
財務諸表の作成方法	決算統計のデータを活用	個々の収入・支出を複式仕訳
固定資産台帳の整備	決算統計のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握

2 財務諸表の構成

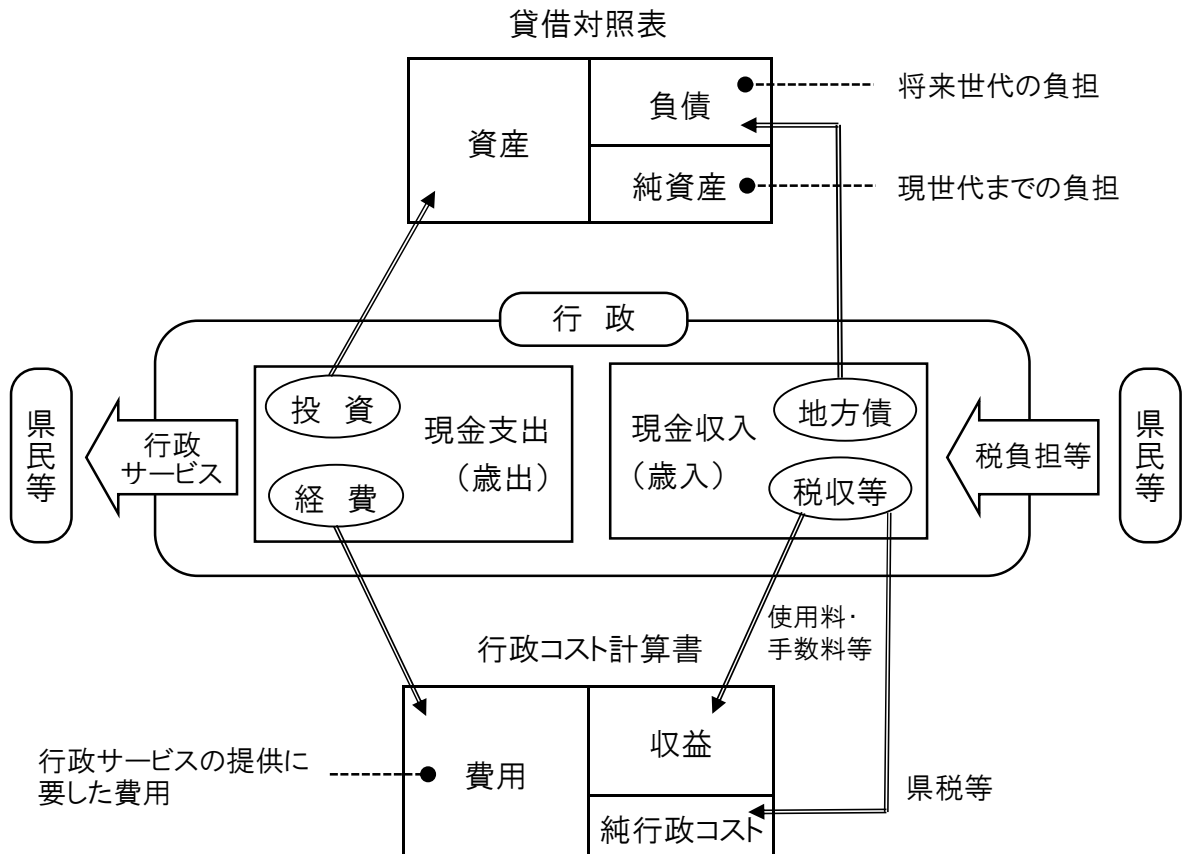
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表で構成され、それぞれの表の相互関係は次のとおりです。



<財務諸表の目的>

区 分	目 的
貸借対照表	県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているのかを対照表で示し、基準日時点における資産・負債・純資産のストック項目の残高を明らかにするもの
行政コスト計算書	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益の差額を示し、資産形成に結びつかない経常的な活動のうち、税金等で賄う必要のある行政コストを明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それぞれに係る現金収支を明らかにするもの

<財務諸表からみた行政運営関係図>



3 財務諸表の作成対象団体(会計)

財務諸表は、

- ① 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした「一般会計等財務諸表」
 - ② 「一般会計等財務諸表」に地方公営事業会計を加えた「全体財務諸表」
 - ③ 「全体財務諸表」に県の関連団体を加えた「連結財務諸表」
- の3種類に区分されます。

それぞれの対象団体(会計)は次のとおりです。

③ 連結財務諸表の範囲(県及び関連団体)

② 全体財務諸表の範囲(県)

① 一般会計等財務諸表の範囲(県のうち地方公営事業会計を除く。)

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計(12会計)

災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、土地取得特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計、育英資金特別会計、佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

地方公営事業会計(4会計)

工業用水道事業会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

一部事務組合(1団体)

競馬組合

地方独立行政法人(1団体)

佐賀県医療センター好生館

地方公社(2団体)

土地開発公社、道路公社

第三セクター等(25団体)

女性と生涯学習財団、環境クリーン財団、スポーツ協会、芸術文化協会、教育文化振興財団、地域福祉振興基金、長寿社会振興財団、健康づくり財団、アイバンク協会、臓器バンク、生活衛生営業指導センター、食鳥肉衛生協会、国際交流協会、産業振興機構、農業公社、園芸農業振興基金協会、畜産公社、畜産協会、玄海栽培漁業協会、森林整備担い手育成基金、嘉瀬川水辺環境整備センター、さが緑の基金、佐賀ターミナルビル、暴力追放運動推進センター

4 一般会計等財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日時点における資産は1兆4,629億円となり、このうち有形固定資産（1兆3,157億円）が90%を占めています。

一方、負債は8,471億円となり、このうち地方債（7,381億円）が80%を占めています。

なお、地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債（2,125億円）が含まれています。

前年度と比較すると、固定資産については358億円の減となっており、その主な要因は、減価償却および建設仮勘定の取崩しに伴う有形固定資産の減等によるものです。

負債については、前年度から155億円の減となっており、その主な要因は、地方債の減によるものです。

これらの結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度から247億円の減となっています。

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	862,661	847,142	△15,519
固定資産	1,461,818	1,425,981	△35,837	固定負債	786,273	768,772	△17,501
有形固定資産	1,340,307	1,315,662	△24,645	地方債	688,718	673,313	△15,405
事業用資産	251,763	245,834	△5,929	退職手当引当金	96,719	94,564	△2,155
土地	100,625	101,480	885	損失補償等引当金	370	562	192
建物	121,409	116,035	△5,374	その他	466	333	△133
工作物	20,828	20,803	△25				
その他	8,902	7,516	△1,386				
インフラ資産	1,073,390	1,054,961	△18,429	流動負債	76,388	78,370	1,982
土地	330,976	331,878	902	1年以内償還予定地方債	62,624	64,762	2,138
建物	3,174	3,154	△20	未払金	128	112	△16
工作物	725,430	708,082	△17,348	賞与等引当金	9,442	9,973	531
その他	13,810	11,847	△1,963	預り金	4,081	3,430	△651
物品	15,155	14,867	△288	その他	113	94	△19
無形固定資産	629	573	△256				
投資その他の資産	120,881	109,746	△11,135	【純資産の部】	640,415	615,728	△24,687
投資及び出資金	20,693	20,647	△46	固定資産等形成分	1,482,386	1,446,271	△36,115
長期延滞債権	2,309	2,270	△39	余剰分(不足分)	△841,971	△830,543	11,428
長期貸付金	17,186	15,745	△1,441				
基金	80,850	71,207	△9,643				
その他	12	92	80				
徴収不能引当金	△168	△140	28				
流動資産	41,258	36,889	△4,369				
現金預金	20,121	16,048	△4,073				
短期貸付金	2,770	2,807	37				
基金	17,797	17,483	△314				
その他	569	551	△18				
資産合計	1,503,076	1,462,870	△40,206	負債及び純資産合計	1,503,076	1,462,870	△40,206

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

○県民一人当たりの貸借対照表

資産	負債
185万円	107万円
	純資産
	78万円

※佐賀県の人口789,232人(令和7年4月1日現在)

(用語解説)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		退職手当引当金	
土地		損失補償等引当金	
建物		その他	
工作物			
その他			
インフラ資産		流動負債	
土地		1年以内償還予定地方債	
建物		未払金	
工作物		賞与等引当金	
その他		預り金	
物品		その他	
無形固定資産			
投資その他の資産		【純資産の部】	
投資及び出資金		固定資産等形成分	
長期延滞債権		余剰分(不足分)	
長期貸付金			
基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
短期貸付金			
基金			
その他			
資産合計		負債及び純資産合計	

学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

道路、公園、港湾等の用の供される土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

100万円以上の備品

ソフトウェアなど

有価証券、出資金など

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分

1年以内に回収予定の貸付金

1年以内に取崩予定の基金

未収金など

償還予定が1年を超える県債

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の県債

翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分

税金など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

(2) 行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は4,329億円、経常収益は123億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△4,207億円となっています。

これに対し、臨時損失71億円、臨時利益6億円を含んだ純行政コストは△4,271億円となっています。

県民一人当たりの経常費用は54.9万円、経常収益は1.6万円で、経常費用・収益に臨時損失・利益を加えた純行政コストは△54.1万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たりコスト
経常費用 A		432,912	548,523
(用語解説)	業務費用	258,781	327,890
	人件費	129,746	164,395
	職員給与費	106,632	135,109
	賞与等引当金繰入額	9,973	12,636
	退職手当金繰入額	8,995	11,398
	その他	4,145	5,252
	物件費等	120,930	153,224
	物件費	50,891	64,482
	維持補修費	20,166	25,552
	減価償却費	48,075	60,914
その他	1,796	2,276	
その他の業務費用	8,106	6,312	
移転費用	174,131	220,633	
補助金等	156,469	186,938	
社会保障給付	10,035	14,988	
その他	7,627	9,664	
経常収益 B (使用料及び手数料等)	12,251	15,522	
純経常行政コスト C(B-A)	△420,661	△533,001	
臨時損失 D	7,057	8,942	
臨時利益 E	635	804	
純行政コスト F(C-D+E)	△427,084	△541,138	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書

令和6年度中に純資産額は247億円減少しています。

その主な要因は、道路、港湾などのインフラ資産等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少により純資産が減少するためです。

県民一人当たりの純資産変動額については、純行政コスト△54.1万円、税収等+40.9万円、国等からの補助金+9万円の合計△4.2万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
(用語解説)		金額	県民一人当たり 純資産変動額
前年度末純資産残高 A		640,415	811,440
純行政コスト(△) B		△427,084	△541,138
財源 C		393,711	498,853
県税、地方交付税交付金、寄附金など	● 税収等	322,842	409,058
国からの補助金、負担金など	● 国県等補助金	70,869	89,795
本年度差額 D(B+C)		△33,373	△42,285
資産評価差額 E		-	-
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	● 無償所管換等 F	8,686	11,006
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		△24,687	△31,279
本年度純資産残高 H(A+G)		615,728	780,161

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,976億円、支出が業務支出と臨時支出で4,102億円となり、結果として△126億円となっています。

投資活動収支については224億円の黒字、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還支出を下回り△133億円となっています。

このことから、令和6年度の期末資金残高は34億円の減少となりました。

県民一人当たりの資金収支については、業務活動収支が△1.6万円、財務活動収支が△1.7万円となり、△0.4万円資金が減少しました。

(用語解説)	科目	(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たり キャッシュフロー
	業務活動収支 A(C-B+E-D)	△12,575	△15,933
業務を行うに当たって支出した額	業務支出 B	404,841	512,955
	業務費用支出	230,564	292,137
	人件費支出	131,370	166,453
	物件費支出	71,740	90,899
	その他の支出	27,454	34,785
	移転費用支出	174,277	220,818
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する経費	補助金等支出	156,617	198,443
	社会保障給付支出	10,035	12,714
	他会計への繰出し支出等	7,625	9,661
県税、地方交付税交付金、国補助金など	業務収入 C	393,613	498,729
	税金等収入	342,807	434,355
	国県等補助金収入	38,625	48,940
	使用料及び手数料収入等	12,181	15,434
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	5,321	6,742
	災害復旧事業費支出等	5,321	6,742
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 E	3,974	5,035
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動支出 G	89,117	112,916
	公共施設等整備費支出	17,649	22,362
	基金積立金支出	20,511	25,988
	貸付金支出等	50,957	64,566
国補助金、基金の取崩し、貸付金の元金収入、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	111,538	141,325
	国県等補助金収入	28,270	35,820
	基金取崩収入	30,467	38,603
	資産売却収入等	52,802	66,903
県債の償還などに要する支出	財務活動支出 J	90,427	114,576
	地方債償還支出等	90,427	114,576
県債の発行などによる収入	財務活動収入 K	77,158	97,764
	地方債発行収入等	77,158	97,764
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L(A+F+I)	△3,422	△4,336
	前年度末資金残高 M	16,040	20,324
	本年度末資金残高 N(L+M)	12,618	15,988

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。